

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H 2 3 東京都市圏における総合都市交通体系調査実施方針検討業務
業 務 概 要	本業務は東京都市圏における望ましい総合都市交通体系の実現のため、物流調査及びパーソントリップ調査に関し、10年毎の実態調査と中間年調査のあり方を整理し、今後の調査実施方針を取りまとめるものである。このため、検討すべき都市交通施策と必要な統計データを得ることとして、都市交通調査の現状や社会情勢から見た都市交通施策、次年度以降に実施する調査事項とその成果等を整理し、実施方針として対象地域、調査項目、調査時期、調査手法、活用方策等について取りまとめることを目的とする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 独立行政法人都市再生機構 総務人事部 担当部長 小林 昭次 神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地1号 東日本高速道路株式会社関東支社 関東支社長 石川 慎一 東京都台東区北上野1丁目10番14号 首都高速道路株式会社 代表取締役社長 橋本 圭一郎 東京都千代田区霞が関1丁目4番1号 中日本高速道路株式会社 東京支社長 高城 一俊 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
契 約 年 月 日	平成23年 5月30日
契 約 業 者 名	(財)計量計画研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市ヶ谷本村町2-9
契 約 金 額	¥32,980,500円(税込み)
予 定 価 格	¥33,274,500円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、東京都市圏における望ましい総合都市交通体系の実現のため、物流調査及びパーソントリップ調査に関し、10年毎の実態調査と中間年調査のあり方を整理し今後の調査実施方針を取りまとめるものである。 当業務を遂行するには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により業者の選定が行われた。 財団法人計量計画研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 ( 自 )	平成23年 5月31日
履 行 期 間 ( 至 )	平成24年 2月29日
備 考	

### 備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。